



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月8日

上場会社名 タカノ株式会社
コード番号 7885 URL <http://www.takano-net.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鷹野 準

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 大原 明夫

TEL 0265-85-3150

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	21,696	0.9	1,111	1.5	1,209	1.4	885	4.8
29年3月期	21,897	2.4	1,095	11.8	1,192	17.9	845	30.3

(注) 包括利益 30年3月期 918百万円 (13.5%) 29年3月期 1,062百万円 (247.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	58.29		3.2	3.3	5.1
29年3月期	55.63		3.1	3.4	5.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	38,036	28,453	74.8	1,872.38
29年3月期	35,169	27,746	78.9	1,825.91

(参考) 自己資本 30年3月期 28,453百万円 29年3月期 27,746百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,271	1,642	190	10,452
29年3月期	2,947	309	179	11,009

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		14.00	14.00	212	25.2	0.8
30年3月期		0.00		14.00	14.00	212	24.0	0.7
31年3月期(予想)		0.00		16.00	16.00		22.5	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,300	20.7	360	19.5	420	19.6	350	41.7	23.03
通期	24,800	14.3	1,440	29.6	1,490	23.2	1,080	21.9	71.07

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	15,721,000 株	29年3月期	15,721,000 株
期末自己株式数	30年3月期	524,811 株	29年3月期	524,811 株
期中平均株式数	30年3月期	15,196,189 株	29年3月期	15,196,207 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	19,352	1.4	916	2.6	1,048	3.2	785	5.5
29年3月期	19,085	1.7	892	14.7	1,016	23.7	744	41.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	51.71	
29年3月期	48.99	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	36,063		26,933		74.7	1,772.38		
29年3月期	33,079		26,319		79.6	1,731.97		

(参考) 自己資本 30年3月期 26,933百万円 29年3月期 26,319百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,750	17.4	260	11.2	320	0.2	285	21.5	18.75
通期	21,500	11.1	1,240	35.3	1,300	23.9	960	22.2	63.17

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の見通しの前提となる条件および業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の変動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況
(当期の経営成績)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	一株当たり 当期純利益 [円]
平成29年3月期	21,897	1,095	1,192	845	55.63円
平成30年3月期	21,696	1,111	1,209	885	58.29円
対前期比増減率	△0.9%	1.5%	1.4%	4.8%	—

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用および所得環境の改善等を背景に景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、今後の米国をはじめとする各国の政治および経済政策によっては、地政学リスクの高まりが懸念される等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主力製品が関係するオフィス家具業界におきましては、主に首都圏における大規模オフィスビルの竣工等にとまなうオフィスの移転需要の拡大により、オフィス家具需要は底堅く推移いたしました。

また、当社グループのもう一つの主力製品である検査計測装置に関連する液晶をはじめとするFPD（フラット・パネル・ディスプレイ）製造装置業界におきましては、TVの大型化・高精細化が進んだことにより、中国および台湾を中心に設備投資需要が堅調に推移いたしました。

このような環境のもとで、当社グループは中期経営計画「Innovation 68」の達成に向け、計画の2年目にあたる当期は、計画の基本方針である「構造改革とプロセス改革を進め、稼ぐ力を取り戻し、次の成長路線を構築する」の実現を図るべく、計画で定める各施策の前倒し実行と一層の具体化に努めてまいりました。

具体的には、平成29年11月1日より、株式会社トプコンおよびその子会社である株式会社トプコンテクノハウスより、半導体関連分野にかかる外観検査装置事業（Vi事業）を譲り受けました。今後は、譲り受けたVi事業と当社既存事業の融合を通じ、半導体関連検査装置分野の強化拡充を実現させ、中期経営計画の達成につなげてまいります。

この他には、製品開発・販売活動、各種の事業提携活動およびグローバル販売体制の拡充に注力する一方、引き続き、製造ラインへのロボットやIoTを活用したシステムの導入や間接部門を中心とした合理化プロジェクトの推進等、生産性向上および合理化のための活動を進めてまいりました。

しかしながら、住生活関連機器の販売は増加したものの、検査計測機器の販売が低調であったこと等により、当連結会計年度の売上高は21,696百万円で、前連結会計年度比200百万円、0.9%の減収となりました。

利益面につきましては、合理化等積極的なコストダウン活動の推進に努めた結果、営業利益1,111百万円（前連結会計年度比16百万円、1.5%の増益）、経常利益1,209百万円（前連結会計年度比16百万円、1.4%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益885百万円（前連結会計年度比40百万円、4.8%の増益）となりました。

(セグメント別の概況)

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高（外部顧客への売上高）			セグメント利益または損失（△）		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
住生活関連機器	9,676	10,211	5.5%	423	480	13.3%
検査計測機器	7,400	6,847	△7.5%	314	276	△11.9%
産業機器	2,403	2,393	△0.4%	328	286	△12.8%
エクステリア	855	975	14.1%	△46	△0	—%
機械・工具	1,561	1,267	△18.8%	64	104	63.1%
セグメント間取引消去	—	—	—%	11	△36	—%
合計	21,897	21,696	△0.9%	1,095	1,111	1.5%

【住生活関連機器】

当セグメントは、当社、連結子会社上海鷹野商貿有限公司で構成され、主にオフィス用、福祉・医療施設用の椅子等の製造販売を行っております。

当セグメントにつきましては、生産性向上や製造工程の見える化に向けた活動、ロボット化の推進等に取り組んでまいりました。また、医療関連分野向け製品の営業体制拡充を図ってまいりました。

その結果、オフィスビルの竣工増加にともないオフィス家具需要が底堅く推移したこと等により、売上高は10,211百万円で前連結会計年度比534百万円、5.5%の増収となりました。利益面では、販売の増加による稼働率の向上に加え、積極的なコスト削減活動に努めた結果、セグメント利益は480百万円で、前連結会計年度比56百万円、13.3%の増益となりました。

【検査計測機器】

当セグメントは、当社、連結子会社タカノ機械株式会社および台湾鷹野股份有限公司で構成され、主に液晶等の検査計測装置等を製造販売しております。

当セグメントにつきましては、半導体関連検査装置分野の強化拡充に向けた活動に加え、中国・台湾市場向け液晶検査装置および自動車業界等の新用途市場向け検査装置の販売活動に注力してまいりました。また、製品の競争力向上を図るべく、高速・高精細な次世代光学センサーの開発および部材コストの低減を可能とする新検査手法の開発に取り組んでまいりました。

しかしながら、売上高は6,847百万円で前連結会計年度比552百万円、7.5%の減収となりました。利益面では、設計の標準化等コストダウン活動を積極的に推し進めたものの、研究開発にかかる先行投資の影響等によりセグメント利益は276百万円で、前連結会計年度比37百万円、11.9%の減益となりました。

【産業機器】

当セグメントは、当社、連結子会社香港鷹野国際有限公司で構成され、主に電磁アクチュエータ、ユニット（ばね）製品等を製造販売しております。

当セグメントにつきましては、国内および海外顧客に向けた積極的な営業提案活動、半導体関係・医療関係分野向け電磁アクチュエータの販売拡大および新たなコア加工技術開発等に取り組んでまいりました。

しかしながら、売上高は2,393百万円で前連結会計年度比9百万円、0.4%の減収となりました。利益面では、製造ライン合理化のための工場改修費用および新たなコア加工技術に関する設備投資にともなう減価償却費増加等により、セグメント利益は286百万円で、前連結会計年度比42百万円、12.8%の減益となりました。

【エクステリア】

当セグメントは、当社が主に跳ね上げ式門扉、カーポート、テラス、オーニング、ガーデンファニチャー等のエクステリア製品を製造販売しております。

当セグメントにつきましては、オーニング等の業務用途の物件受注に向け、新製品を中心とした広告宣伝活動や販売活動に注力するとともに、営業体制の拡充に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は975百万円で前連結会計年度比120百万円、14.1%の増収となりました。利益面では、積極的な経費削減活動等により、セグメント損失は0.1百万円（前連結会計年度はセグメント損失46百万円）と損失幅を縮小することができました。

【機械・工具】

当セグメントは、株式会社ニッコーによる機械・工具等の仕入販売に関する事業であります。

当セグメントにつきましては、機械・工具の新規顧客開拓に向け、販売促進活動に注力してまいりました。しかしながら、機械にかかる受注の減少等により、売上高は1,267百万円で前連結会計年度比293百万円、18.8%の減収となりました。一方、利益面では収益性の高い商品分野の販売比率が上昇したこと等により、セグメント利益は104百万円で、前連結会計年度比40百万円、63.1%の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末と比較し、1,757百万円増加の25,452百万円となりました。これは主に、現金及び預金が472百万円減少した一方、今後の販売を控えた製品にかかる商品及び製品が247百万円、仕掛品が1,392百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は前連結会計年度末と比較し、1,108百万円増加の12,583百万円となりました。これは主に、当社伊那工場試験棟新設等にともない、建物及び構築物が231百万円、当社伊那工場の塗装設備更新にともない、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が320百万円増加したこと等により、有形固定資産合計が834百万円増加したこと、投資その他の資産のその他に含まれる長期性預金が200百万円増加したこと等によるものであります。

その結果、当連結会計年度末における総資産は38,036百万円となり、前連結会計年度末と比較し、2,866百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末と比較し、2,021百万円増加の8,427百万円となりました。これは主に、年度末にかけての仕入増により、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計額が1,365百万円増加したこと、検査計測装置の大口物件の納入により前受金が262百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は前連結会計年度末と比較し、138百万円増加の1,156百万円となりました。これは主に、リース債務が28百万円減少した一方、長期借入の実行により長期借入金が106百万円増加したこと、退職給付に係る負債が61百万円増加したこと等によるものであります。

その結果、当連結会計年度末における負債合計は9,583百万円となり、前連結会計年度末と比較し、2,160百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末と比較し、706百万円増加の28,453百万円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社による配当金の支払いにより212百万円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益885百万円を計上したこと等によるものであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の78.9%から74.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,947	1,271	△1,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	309	△1,642	△1,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	△179	△190	△10
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	4	28
現金及び現金同等物の増減額	3,052	△557	△3,609
現金及び現金同等物期末残高	11,009	10,452	△557

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比較して1,675百万円減少の1,271百万円となりました。これは主に、仕入債務の増減額が年度末にかけての仕入増により、前連結会計年度の669百万円の減少から当連結会計年度は1,362百万円の増加と2,031百万円の収入増となり、前受金の増減額が前連結会計年度の799百万円の減少から当連結会計年度は260百万円の増加と1,059百万円の収入増となった一方、たな卸資産の増減額が仕掛品の増加等により、前連結会計年度の1,984百万円の増加から当連結会計年度は1,607百万円の減少と3,592百万円の支出増となったこと、売上債権の増減額が前連結会計年度の362百万円の減少から当連結会計年度は146百万円の増加と508百万円の支出増となったこと、その他に含まれる未払消費税等の増減額が前連結会計年度と比較して434百万円減少したことにより支出増となったこと等によるものであります。

当連結会計年度における投資活動により支出した資金は、前連結会計年度と比較して1,952百万円増加し、1,642百万円となりました。これは主に、前連結会計年度に発生があった有価証券の売却及び償還による収入が、当連結会計年度はなかったことにより1,025百万円の収入減となったこと、投資有価証券の売却及び償還による収入が前連結会計年度と比較して609百万円収入減となったこと等によるものであります。

当連結会計年度における財務活動により支出した資金は、前連結会計年度と比較して10百万円増加し、190百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入が前連結会計年度と比較して50百万円の収入増となった一方、親会社による配当金の支払額が増配により前連結会計年度と比較して60百万円支出増となったこと等によるものであります。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度と比較して557百万円減少し、10,452百万円（前連結会計年度比5.1%減）となりました。

(4) 今後の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	一株当たり 当期純利益 [円]
平成30年3月期	21,696	1,111	1,209	885	58.29円
平成31年3月期予想	24,800	1,440	1,490	1,080	71.07円
対前期比増減率	14.3%	29.6%	23.2%	21.9%	—

今後の見通しにつきましては、企業収益の改善および雇用・所得環境の改善により、国内景気は緩やかに回復していくものと思われませんが、米国の通商政策の変更による影響やアジアを中心とした地政学リスクの高まりなどから、先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われま。

当社グループの主力製品が関係するオフィス家具業界におきましては、企業収益の改善や首都圏におけるオフィスビルの竣工増により、オフィス家具の需要は引き続き、底堅く推移するものと思われま。

また、当社グループのもう一つの主力製品である検査計測装置が関連する液晶をはじめとするFPD（フラット・パネル・ディスプレイ）製造装置業界におきましては、引き続き中国・台湾を中心に大型液晶基板向け製造装置の需要は底堅く推移するものと思われま。また、IT機器需要の拡大にともない、電子部品および半導体製造装置業界におきましても需要は堅調に推移するものと思われま。

このようななか、中期経営計画「Innovation 68」の3年目にあたる次期において、当社グループは、計画の達成に向けて、積極的な経営資源の投入により、新分野・成長分野の開拓を推進し、事業構造・収益構造の変革に結び付けてまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高24,800百万円（前連結会計年度比14.3%増）、営業利益1,440百万円（前連結会計年度比29.6%増）、経常利益1,490百万円（前連結会計年度比23.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,080百万円（前連結会計年度比21.9%増）を見込んでおります。

本資料における業績予想および将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益還元が経営上の重要政策であると考え、より安定した経営基盤の確立と自己資本利益率の向上を図ると同時に、業績の進捗状況、配当性向等を勘案しながら長期安定した利益の還元を行っていくことを方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の拡充、競争力の強化を図るため、新製品開発投資、合理化推進のための投資・事業提携および新規事業開発のための投資など、有効に活用してまいります。

この方針のもと、当期における業績進捗を鑑み、平成30年5月14日開催予定の取締役会決議により、当事業年度の期末配当金につきましては、1株あたり14円とし、平成30年6月8日を支払い開始日とさせていただきます。

なお、次期の配当金（年間の合計額）に関しましては、1株につき16円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用については、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいりたいと存じます。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,248,914	10,776,402
受取手形及び売掛金	8,209,702	8,361,910
有価証券	—	100,000
商品及び製品	527,952	775,131
仕掛品	2,338,779	3,731,113
原材料及び貯蔵品	837,821	856,991
未収還付法人税等	18,069	—
繰延税金資産	346,790	417,409
その他	166,935	434,128
貸倒引当金	△336	△473
流動資産合計	23,694,629	25,452,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,377,816	7,833,552
減価償却累計額	△4,758,784	△4,982,839
建物及び構築物（純額）	2,619,032	2,850,712
機械装置及び運搬具	4,371,865	4,739,214
減価償却累計額	△3,764,845	△3,917,764
機械装置及び運搬具（純額）	607,020	821,450
土地	4,250,044	4,250,044
リース資産	569,014	620,544
減価償却累計額	△220,277	△297,986
リース資産（純額）	348,736	322,558
その他	3,176,104	3,602,332
減価償却累計額	△2,832,361	△2,843,557
その他（純額）	343,742	758,775
有形固定資産合計	8,168,575	9,003,540
無形固定資産		
のれん	—	124,053
リース資産	27,345	18,835
その他	233,988	198,311
無形固定資産合計	261,334	341,200
投資その他の資産		
投資有価証券	2,649,562	2,617,596
繰延税金資産	95,827	114,543
その他	305,764	512,960
貸倒引当金	△5,831	△6,048
投資その他の資産合計	3,045,323	3,239,051
固定資産合計	11,475,233	12,583,792
資産合計	35,169,863	38,036,406

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,778,429	1,986,512
電子記録債務	1,601,904	2,759,614
リース債務	84,578	87,869
未払法人税等	255,821	369,738
前受金	1,008,481	1,271,062
賞与引当金	414,862	452,237
役員賞与引当金	17,604	24,972
その他	1,243,478	1,475,105
流動負債合計	6,405,160	8,427,112
固定負債		
長期借入金	140,000	246,560
リース債務	223,912	195,416
役員退職慰労引当金	10,080	—
退職給付に係る負債	461,288	522,922
その他	182,529	191,340
固定負債合計	1,017,810	1,156,239
負債合計	7,422,970	9,583,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,900	2,015,900
資本剰余金	2,355,417	2,355,417
利益剰余金	23,202,275	23,875,275
自己株式	△272,477	△272,477
株主資本合計	27,301,115	27,974,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	382,640	423,584
為替換算調整勘定	51,225	61,773
退職給付に係る調整累計額	11,910	△6,417
その他の包括利益累計額合計	445,776	478,939
純資産合計	27,746,892	28,453,055
負債純資産合計	35,169,863	38,036,406

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	21,897,405	21,696,437
売上原価	17,289,648	16,743,260
売上総利益	4,607,756	4,953,176
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△3,444	136
給料及び手当	812,764	883,463
賞与引当金繰入額	111,326	128,005
役員賞与引当金繰入額	17,604	24,972
退職給付費用	58,084	44,230
役員退職慰労引当金繰入額	1,560	60
研究開発費	611,029	772,538
その他	1,903,724	1,988,251
販売費及び一般管理費合計	3,512,648	3,841,658
営業利益	1,095,107	1,111,518
営業外収益		
受取利息	19,411	14,277
受取配当金	31,911	33,125
助成金収入	13,895	14,736
その他	69,078	66,870
営業外収益合計	134,298	129,009
営業外費用		
支払利息	2,062	2,185
固定資産除売却損	28,700	7,857
為替差損	—	17,525
その他	5,699	3,565
営業外費用合計	36,462	31,133
経常利益	1,192,943	1,209,393
特別損失		
固定資産売却損	22,734	—
特別損失合計	22,734	—
税金等調整前当期純利益	1,170,209	1,209,393
法人税、住民税及び事業税	339,110	424,028
法人税等調整額	△14,212	△100,381
法人税等合計	324,897	323,647
当期純利益	845,312	885,746
親会社株主に帰属する当期純利益	845,312	885,746

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	845,312	885,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124,540	40,943
為替換算調整勘定	△13,554	10,547
退職給付に係る調整額	106,394	△18,328
その他の包括利益合計	217,380	33,162
包括利益	1,062,692	918,909
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,062,692	918,909
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,015,900	2,355,417	22,508,925	△272,451	26,607,792
当期変動額					
剰余金の配当			△151,962		△151,962
親会社株主に帰属する当期純利益			845,312		845,312
自己株式の取得				△26	△26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	693,349	△26	693,323
当期末残高	2,015,900	2,355,417	23,202,275	△272,477	27,301,115

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	258,100	64,780	△94,484	228,396	26,836,189
当期変動額					
剰余金の配当					△151,962
親会社株主に帰属する当期純利益					845,312
自己株式の取得					△26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124,540	△13,554	106,394	217,380	217,380
当期変動額合計	124,540	△13,554	106,394	217,380	910,703
当期末残高	382,640	51,225	11,910	445,776	27,746,892

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,015,900	2,355,417	23,202,275	△272,477	27,301,115
当期変動額					
剰余金の配当			△212,746		△212,746
親会社株主に帰属する当期純利益			885,746		885,746
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	672,999	—	672,999
当期末残高	2,015,900	2,355,417	23,875,275	△272,477	27,974,115

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	382,640	51,225	11,910	445,776	27,746,892
当期変動額					
剰余金の配当					△212,746
親会社株主に帰属する当期純利益					885,746
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,943	10,547	△18,328	33,162	33,162
当期変動額合計	40,943	10,547	△18,328	33,162	706,162
当期末残高	423,584	61,773	△6,417	478,939	28,453,055

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,170,209	1,209,393
減価償却費	709,865	736,496
のれん償却額	—	11,277
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,444	354
賞与引当金の増減額(△は減少)	22,074	37,264
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2,354	7,368
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	23,769	29,566
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△179,640	△10,080
受取利息及び受取配当金	△51,323	△47,402
支払利息	2,062	2,185
為替差損益(△は益)	15,869	3,336
固定資産除却損	28,691	7,505
売上債権の増減額(△は増加)	362,566	△146,095
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,984,961	△1,607,788
仕入債務の増減額(△は減少)	△669,078	1,362,504
前受金の増減額(△は減少)	△799,076	260,170
その他	648,041	△341,368
小計	3,267,902	1,514,689
利息及び配当金の受取額	53,612	47,056
利息の支払額	△2,340	△2,162
法人税等の支払額	△371,731	△306,035
法人税等の還付額	—	17,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,947,443	1,271,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△204,000	△488,640
定期預金の払戻による収入	754,000	204,000
有価証券の売却及び償還による収入	1,025,956	—
有形固定資産の取得による支出	△1,658,624	△1,104,186
有形固定資産の売却による収入	130,539	378
事業譲受による支出	—	△200,000
投資有価証券の取得による支出	△401,012	△109,048
投資有価証券の売却及び償還による収入	708,384	98,826
その他の収入	5,689	1,740
その他の支出	△51,711	△45,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	309,221	△1,642,896

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△100,004	△88,343
自己株式の取得による支出	△26	—
リース債務の返済による支出	△77,973	△89,358
配当金の支払額	△151,962	△212,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	△179,966	△190,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,660	4,018
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,052,038	△557,811
現金及び現金同等物の期首残高	7,957,876	11,009,914
現金及び現金同等物の期末残高	11,009,914	10,452,102

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である経営会議が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。そのため、当社グループは当該事業部門を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントにより構成されております。

当社グループはこれらの事業セグメントのうち、報告すべきセグメントである「住生活関連機器」、「検査計測機器」、「産業機器」、「エクステリア」、「機械・工具」の5つを報告セグメントとしております。

「住生活関連機器」は、オフィス用、福祉・医療施設用の椅子等を製造販売しております。「検査計測機器」は、液晶等の検査計測装置等を製造販売しております。「産業機器」は電磁アクチュエータ等、ユニット（ばね）製品を製造販売しております。「エクステリア」は跳ね上げ式門扉、カーポート、テラス、オーニング等を製造販売しております。「機械・工具」は機械・工具等の仕入販売に関する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	住生活関連機器	検査計測機器	産業機器	エクステリア	機械・工具	
売上高						
外部顧客への売上高	9,676,981	7,400,341	2,403,766	855,159	1,561,156	21,897,405
セグメント間の内部売上高又は振替高	46,090	165,186	6,538	6,667	465,374	689,857
計	9,723,072	7,565,528	2,410,304	861,826	2,026,530	22,587,262
セグメント利益又はセグメント損失(△)	423,711	314,151	328,580	△46,844	64,306	1,083,906
セグメント資産	9,627,667	7,824,121	2,728,790	928,240	1,487,926	22,596,745
その他の項目						
減価償却費	433,529	151,332	105,013	16,727	11,262	717,865
のれん償却額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	715,768	144,609	189,800	32,756	364,454	1,447,389

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	エクステ リア	機械・工具	
売上高						
外部顧客への売上高	10,211,180	6,847,923	2,393,920	975,727	1,267,684	21,696,437
セグメント間の内部売上高又は 振替高	57,939	57,461	22,812	11,709	890,396	1,040,319
計	10,269,120	6,905,384	2,416,733	987,437	2,158,081	22,736,757
セグメント利益又はセグメント損 失（△）	480,146	276,668	286,497	△156	104,868	1,148,024
セグメント資産	10,277,889	9,574,293	3,602,071	938,934	1,641,386	26,034,574
その他の項目						
減価償却費	426,908	142,778	137,290	20,301	19,879	747,158
のれん償却額	—	11,277	—	—	—	11,277
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	904,778	358,451	399,093	38,251	8,174	1,708,749

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,587,262	22,736,757
セグメント間取引消去	△689,857	△1,040,319
連結財務諸表の売上高	21,897,405	21,696,437

（単位：千円）

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,083,906	1,148,024
セグメント間取引消去	11,201	△36,506
連結財務諸表の営業利益	1,095,107	1,111,518

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,596,745	26,034,574
全社資産（注）	12,805,937	12,675,642
その他の調整額	△232,820	△631,557
連結財務諸表の資産合計	35,169,863	38,078,659

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	717,865	747,158	△8,000	△10,661	709,865	736,496
のれん償却額	—	11,277	—	—	—	11,277
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,447,389	1,708,749	△15,100	△30,328	1,432,288	1,678,421

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	オフィス用椅子	検査計測装置	電磁アクチュエータ等	その他	合計
外部顧客への売上高	8,484,939	6,757,163	1,882,383	4,772,918	21,897,405

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア	北米	その他	合計
16,717,463	2,655,761	2,377,318	104,227	42,634	21,897,405

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コクヨ株式会社	7,758,955	住生活関連機器

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	オフィス用 椅子	検査計測 装置	電磁アクチュ エータ等	その他	合計
外部顧客への売上高	8,733,869	6,490,170	1,954,114	4,518,282	21,696,437

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア	北米	その他	合計
16,237,381	2,321,855	3,041,175	84,401	11,624	21,696,437

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コクヨ株式会社	8,041,139	住生活関連機器
AU Optronics Corporation	2,199,743	検査計測機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：千円)

	住生活関連 機器	検査計測機器	産業機器	エクステリア	機械・工具	合計
当期償却額	—	11,277	—	—	—	11,277
当期末残高	—	124,053	—	—	—	124,053

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,825.91円	1,872.38円
1株当たり当期純利益金額	55.63円	58.29円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	27,746,892	28,453,055
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	27,746,892	28,453,055
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数（株）	15,196,189	15,196,189

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	845,312	885,746
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額（千円）	845,312	885,746
期中平均株式数（株）	15,196,207	15,196,189

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役(非業務執行取締役) 黒田 康裕(現 コクヨ株式会社 取締役副会長)

・退任予定取締役

取締役(非業務執行取締役) 黒田 章裕

② 就任および退任予定日

平成30年6月28日